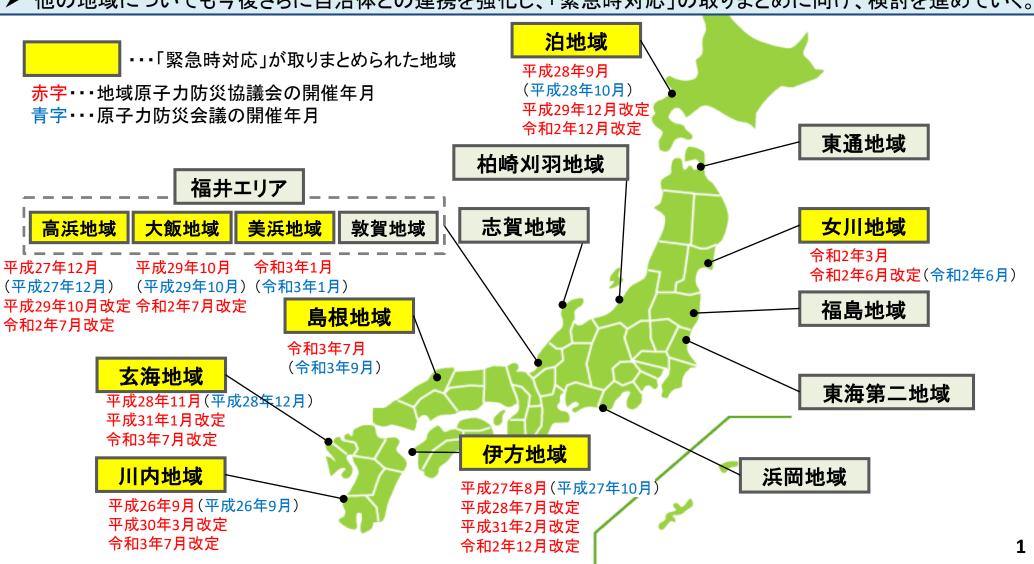
「緊急時対応」の取りまとめ状況

- これまで、各地域ごとに設置された地域原子力防災協議会において、川内地域、伊方地域、高浜地域、泊地域、 玄海地域、大飯地域、女川地域、美浜地域、島根地域の「緊急時対応」を取りまとめた(9地域)。今後も、各地域の訓練結果から教訓事項を抽出し、「緊急時対応」のさらなる充実・強化に取り組む。
- ▶ 他の地域についても今後さらに自治体との連携を強化し、「緊急時対応」の取りまとめに向け、検討を進めていく。



原子力災害時避難円滑化モデル実証事業

令和4年度概算要求額 エネルギー対策特別会計 5 億円(10億円)

一内閣府

事業の背景・内容

○事業の背景と必要性

原子力災害に係る避難経路は、非常時には確実に使用できる必要がありますが、過疎地や山間地等に立地することも多く、整備が優先されていません。そのため平成28年度補正等において、順次避難経路等の阻害要因改善の調査を行ってきました。

その結果、避難経路の狭隘部におけるバス等による住民避難の迅速性の向上等が提起されています。

こうした点を具体的に改善するため、「経済財政運営と改革の基本 方針2019(いわゆる『骨太の方針』)」における防災・減災と国土強 靭化の推進の一環として、効果的・効率的な避難方法の改善について モデルとなる経路を数例選定し、避難の円滑化を図るための各種の対 策からなる計画(避難円滑化計画)を作成した上で、この計画に基づ く改善モデルの実証とその成果の普及について支援します。

○事業の内容・実施項目

これまでに抽出された阻害要因とその改善策の中から、全国の範 となるモデルを選定し、実証等を行います。

(支援例:一方通行化のための信号機のソフト改修、電光標識等の 設置、すれ違い待避所の設置等の局部的な改修等)

事業のスキーム

玉

定額補助

立地道府県等

事業のイメージ

平成28年度補正等における阻害要因と改善提案の例

防災訓練や現地実態調査等の実施

教訓・課題の抽出

避難円滑化計画の作成・実施 (モデル実証事業)

- ① 緊急時に避難の改善効果が見込まれるモデル経路の選定
- ② 交通誘導対策等各モデル地区に応じた対策
 - √ 一方通行化など効果的な対策(計画の作成)
 - √ 信号機の点灯時間の最適化等(既存インフラの強化)

③ その上で、局部的な阻害要因等を改善する有効な対策。



電光標識、反射材等の設置により安全 な避難を確保



行き違いを可能にする車両の選定や 局部的な拡幅等により迅速な避難を 実現

- ◆ 構築した避難モデルの実証成果を広く普及・共有
- ◆ 交通渋滞の緩和など安全かつ迅速な避難の実現

➤ PAZ及びUPZ内住民の車両による避難を円滑に行うため、ヘリからの映像伝送により道路渋滞を把握し、関係府県・関係市町及び府県警察による避難車両の誘導や、主要交差点等における交通整理・規制、「道路情報板」等を活用した広報等の交通対策を行う。

高浜地域における交通対策

1. 道路渋滞把握対策

ヘリテレ伝送システムを活用し、道路渋滞の把握を 実施

2. 交通誘導対策

主要交差点等における府県・市町職員や府県警察職員等の交通整理により、円滑な避難誘導を実施。

3. 交通広報対策

- ・道路管理者が管理する「道路情報板」及び府県警察 が管理する「交通情報板」を活用した広報
- ・日本道路交通情報センター(JARTIC)が行うラジオ放送、交通情報提供システム(AMIS)を利用したカーナビへの情報提供による広報
- ・県配備の「避難誘導・交通規制用LED表示装置」に よる広報 等

4. 交通規制対策

- 混雑発生交差点における信号機操作、混雑エリアでの交通整理・誘導・規制等による円滑な交通流の確保。
- ・信号機の滅灯等動作不能の事態が発生した場合は 、自家発電機等による応急復旧、警察官等による現 場交通規制により対応。
- ・一元的な交通規制が必要になった場合は、オフサイトセンターにおいて、国、自治体、実動組織等の関係者による協議の場を設け、道路管理者等からの道路等の被災状況等の情報も踏まえつつ、対処。

5. その他の避難の円滑化対策

・避難経路上の改善を行う等の原子力災害時避難 円滑化モデル実証事業の成果を活用し、原子力 災害時における住民等の避難をより円滑に実施



➤ PAZ及びUPZ内の住民の車両による避難を円滑に行うため、ヘリからの映像伝送等により道路渋滞を 把握し、県警察による避難車両の誘導や、主要交差点等における交通整理・規制、「道路情報板」等 を活用した広報等の交通対策を行う。

島根地域における交通対策

1. 交通誘導対策

・主要交差点等における警察職員等の 交通整理により、円滑な避難誘導を実 施

2. 交通広報対策

- ・道路管理者が管理する「道路情報板」及び警察が管理する「交通情報板」を 活用した広報
- ・日本道路交通情報センター(JARTIC)が 行うラジオ放送、交通情報提供システム(AMIS)を利用したカーナビへの情報提供 による広報
- ・県配備の「避難誘導・交通規制用LED 表示装置」による広報 等

3. 交通規制対策

- ・混雑発生交差点における信号機操作、混雑エリアでの交通整理・誘導・規制等による円滑な交通流の確保
- ・信号機の滅灯等動作不能の事態が発生した場合は、自動起動式発動発電機による応急復旧、警察官等による主要交差点等における交通規制により対応



島根地域の緊急時対応(抜粋)

- ▶ 島根県では、島根県警交通管制センターに「原子力災害時の避難・誘導システム」を導入。避難経路上の信号を一斉に「青色灯火」とすることで、避難する車両は優先的な通行が可能。同システムの実効性を高めるため、信号制御機の高度化更新、交通流監視カメラ、自家発電機付信号機を順次整備。また、ウェブサイト「島根県避難ルートマップ」を作成。地区ごとの一時集結所、避難経路、避難退域時検査場所のほか、避難指示や道路の渋滞情報などを提供。
- ▶ 鳥取県では、スマートフォン対応の「鳥取県原子力防災アプリ」を作成。地区ごとのモニタリング情報、避難指示、一時集結所、避難経路、避難退域時検査場所のほか、道路の渋滞情報などを提供。

島根県



島根県警察本部の交通管制センターに「原子力災害時の避難・誘導システム」を整備。システム上で選択した信号機を意図的に長い時間「青色灯火」にすることにより、避難車両の優先通行が可能



島根県避難ルートマップ

鳥取県

